サステナビリティ推進方針

日本光電は、医療機器専業メーカとして事業と企業活動を通じて、病魔の克服と健康増進をはじめとする様々な社会課題の解決に挑戦し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。

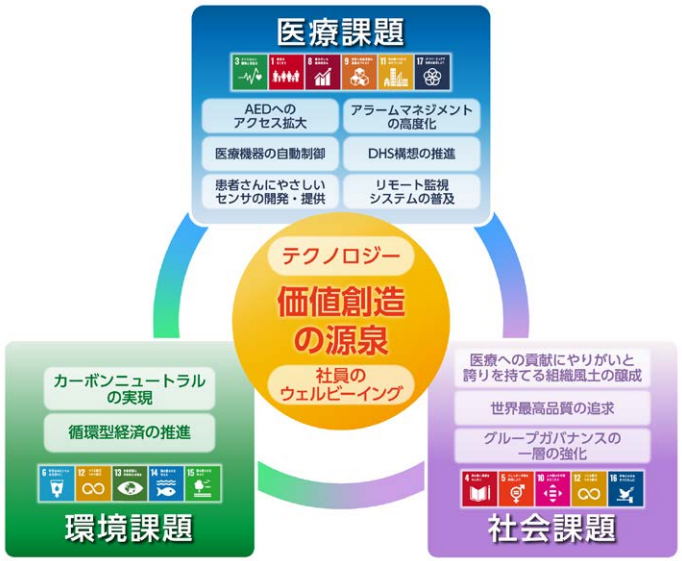
日本光電のサステナビリティ

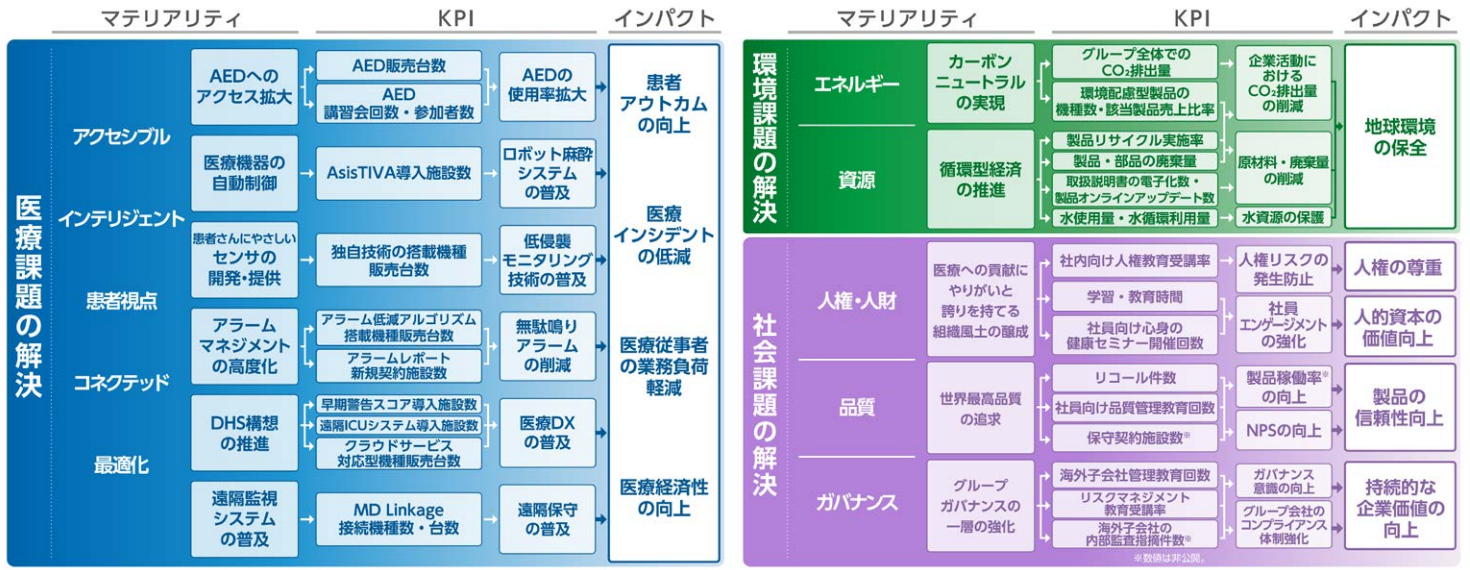
近年、国境を越えた社会課題に対応するため、2015年に国連で採択された持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）の達成に向けた活動が推進されています。医療分野では、先進国における高齢社会の進展や医療費の増大、新興国における基礎医療の不足や医療格差の拡大等、様々な課題が生まれ複雑化しており、企業も社会の一員として、課題解決への貢献が求められています。

こうした中、日本光電は2020年に長期ビジョン「BEACON 2030」を策定し、事業と企業活動を通じて、世界的な社会課題の解決やSDGsの達成への貢献を目指しています。2021年度からスタートした前中期経営計画では、初めてサステナビリティを基本方針に組み入れ、SDGsに関連する合計12個の非財務目標であるサステナビリティ重要課題（マテリアリティ）を特定し、課題解決に取り組んできました。

2024年度からは、中期経営計画「BEACON 2030 Phase II」がスタートし、サステナビリティ経営の実践フェーズに移行しました。Phase Iでの成果と課題を踏まえ、マテリアリティ・KPIを一部見直し、事業活動の本質としてサステナビリティを推進することで、医療課題、環境課題、社会課題の解決に取り組みます。

引き続き、事業戦略とサステナビリティ戦略の連動を一層高め、経済価値と社会価値の双方を創出することで、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。





サステナビリティ推進方針

サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）とKPI

各KPIの目標値、実績値、進捗率は、以下のとおりです。日本光電では、サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）・KPIが貢献できる主なSDGsのゴールとターゲットを整理したSDGsマトリクスを作成し、持続可能性の視点を経営に組み込んだ戦略的なアプローチを推進しています。事業活動を社会課題の解決に紐づけ、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

詳細については、当社ウェブサイトをご覧ください。
重要課題（マテリアリティ）とKPI

医療課題

マテリアリティ	KPI	目標値 / 実績値	2024年度実績
AEDへのアクセス拡大	AED販売台数	3年間累計 販売台数（国内外）：377,000台	11万7千台 日本 6万4千台 海外 5万3千台 （進捗率 31%）
	AED講習会回数・参加者数	・3年間累計 講習会回数（国内）：1,750回 ・3年間累計 講習会参加者数（国内）：17,500名	・613回 公開講習会 40回 訪問講習会 458回 オンライン講習会 115回 （進捗率 35%） ・6,797人 （進捗率 39%）
	AEDの使用率拡大	3ヵ年 使用率（日本・米国）： 実績値 / フォロー項目のため定量目標なし ※ 使用率とは、医療機関外で心肺停止となった傷病者数のうち、一般市民によってAED（自社製品以外も含む）が使用された比率。 データ引用元：日本 総務省消防庁HP、米国 AHA journals等	日本 4.9% 米国 11.7%
医療機器の自動制御	AsisTIVA※1導入施設数	3年間累計 導入施設数（国内）：45施設	9施設（進捗率 20%）
	ロボット麻酔システムの普及	3年間累計 販売ライセンス数（国内）：580ヵ月ライセンス	86ヵ月ライセンス（進捗率 15%）

サステナビリティ推進方針

マテリアリティ	KPI	目標値/実績値	2024年度実績
患者さんにやさしいセンサの開発・提供	独自技術の搭載機種販売台数 (esCCO※2、導出18誘導心電図※3、iNIBP※4)	3年間累計 搭載機種販売台数(国内外):90,000台	3万4千台 日本 2万2千台 海外 1万2千台 (進捗率 38%)
	低侵襲モニタリング技術の普及 (esCCO、iNIBP)	3年後搭載機種の市場シェア率(国内):45%	秋頃公開予定
アラームマネジメントの高度化	アラーム低減アルゴリズム搭載機種販売台数	3年間累計 搭載機種販売台数(国内):4,500台	1,448台(進捗率 32%)
	アラームレポート※5新規契約施設数	3年間累計 新規契約施設数(国内):600施設	177施設(進捗率 30%)
	無駄鳴りアラームの削減	3年間累計 運用改善施設数(国内): 実績値/フォロー項目のため定量目標なし	66施設
DHS構想の推進	早期警告スコア※6導入施設数 (患者容態把握ダッシュボードソフトウェア等)	3年間累計 導入施設数(国内):50施設	0施設(進捗率 0%)
	遠隔ICUシステム導入施設数	3年間累計 導入施設数(国内):5施設	0施設(進捗率 0%)
	クラウドサービス対応型機種販売台数 (PrimePartner※7、LAVITA※8等)	3年間累計 販売台数(国内):600台	191台(進捗率 32%)
	医療DXの普及 (早期警告スコア、遠隔ICUシステム、クラウドサービス対応型機種)	3年間累計 導入施設数(国内):680施設	191施設(進捗率 28%)
遠隔監視システムの普及	MD Linkage※9接続機種数・台数	・3年間累計 新規接続機種数(国内外):4機種以上 ・3年間累計 新規接続台数(国内外):4,700台以上	・1機種(進捗率 25%) ・713台(進捗率 15%)
	遠隔保守の普及	MD Linkageの通知件数(国内): 実績値/フォロー項目のため定量目標なし	4,217件

サステナビリティ推進方針

環境課題

マテリアリティ	KPI	目標値/実績値	2024年度実績
カーボンニュートラルの実現	グループ全体でのCO_2排出量	2026年度 SBT認定取得	・Scope1,2（国内・海外）、Scope3（国内）の第三者検証を実施 ・海外のScope3データを集計
	環境配慮型製品の機種数・該当製品売上比率	・3年間累計 新規発売機種数：6機種 ・3年間累計 該当製品売上比率（国内外）：22.5%	・2機種（進捗率 33%） ・20.8%
	企業活動におけるCO_2排出量の削減	・2026年度 CO_2排出量：2020年度比44%削減 ・2026年度 CO_2排出量売上高原単位：2020年度比56%削減	・CO_2排出量：2020年度比45.6%削減 ・CO_2排出量売上高原単位：2020年度比51.8%削減
循環型経済の推進	製品リサイクル実施率	リサイクルスキーム確定と運用	リサイクルスキームの構築に向けて協力会社および関連部門との協議を継続
	製品・部品の廃棄量	2026年度 製商品除却額：2023年度実績値同等以下	2023年度比17.3%減
	取扱説明書の電子化数・製品オンラインアップデート数	・3年後 取扱説明書の電子化実現製品数：9機種 ・3年後 製品オンラインアップデート実現製品数：3機種	・取扱説明書の電子化実現製品数：4機種（進捗率 44%） ・製品オンラインアップデート実現製品数：1機種（進捗率 33%）
	原材料・廃棄量の削減	・3年間累計 取扱説明書の電子化による紙削減量：実績値/フォロー項目のため定量目標なし ・3年間累計 オンライン製品アップデートによるCD-ROM削減量：実績値/フォロー項目のため定量目標なし	・1,419ページ（電子化した取扱説明書のページ数合計） ・0枚
	水使用量・水循環利用量	確定後に目標値を開示	水資源目標値設定に向けて関連部門との協議を継続
	水資源の保護	確定後に目標値を開示	水資源目標値設定に向けて関連部門との協議を継続

サステナビリティ推進方針

社会課題

*が付いている項目の実績値は非公開です。

マテリアリティ	KPI	目標値/実績値	2024年度実績
医療への貢献に やりがいと誇りを持てる 組織風土の醸成	社員向け人権教育受講率	人権教育受講対象者に対する実施率（国内）：毎期100%	100%
	人権リスクの発生防止	ハラスメント相談窓口の認知度（国内）：2026年度90%以上	93.4%
	学習・教育時間	3年間累計教育時間（国内）：1人当たり49時間以上※10 ※ フェニックス・アカデミー（人財開発センタ）が主催している研修での学習・教育時間（新入社員や管理職などの階層別に必要な知識やスキルの習得を目的とした学習・教育時間）。開発・販売・サービスの各部門が主催する学習・教育時間は含みません。	28.9時間/人 （進捗率 59%）
	社員向け心身の健康セミナー開催回数	3年間累計 セミナー開催回数（国内）：9回	2回（進捗率 22%）
	社員エンゲージメントの強化	従業員満足度（国内）：毎期改善	1.5ポイント低下
世界最高品質の追求	リコール件数	リコール件数：毎期低減	3件（前年度比1件増加）
	製品稼働率の向上*	リコール対策期間遵守率（開示対象外）	–
	社員向け品質管理教育回数	教育計画に対する実施率：毎期80%以上	89%
	保守契約施設数*	3年間累計 保守契約施設数（国内外）（開示対象外）	–
	NPSの向上	3年後 NPS値：-1.0（国内）、65以上（北米）	日本 -8.3ポイント 米国 62ポイント

サステナビリティ推進方針

*が付いている項目の実績値は非公開です。

マテリアリティ	KPI	目標値/実績値	2024年度実績
グループガバナンスの一層の強化	海外子会社管理教育回数	3年間累計 教育実施回数：4回	1回（進捗率 25%）
	リスクマネジメント教育受講率	研修受講率（国内）：毎期100%	100%
	ガバナンス意識の向上	社内アンケート実施回数：年1回実施	1回
	海外子会社の内部監査指摘件数*	3年間累計 内部監査指摘件数（開示対象外）	–
	グループ会社のコンプライアンス体制強化	重大コンプライアンス事案の発生件数：0件	0件

※1 AsisTIVA（全静脈麻酔支援シリンジポンプ制御ソフトウェア）：ロボット麻酔システムの一部であり、生体情報モニタで取得した患者さんのバイタルデータに基づき、全静脈麻酔時にシリンジポンプによる麻酔薬（鎮静薬、鎮痛薬、筋弛緩薬）の投与量を自動制御するソフトウェアです。

※2 esCCO（非侵襲連続推定心拍出量）：心電図とパルスオキシメータから得られる脈波の測定を行うだけで、連続的に心拍出量を推定できる当社独自の技術です。従来は、カテーテルを肺動脈まで挿入しないと測定できなかった心拍出量を、日常モニタリングしているパラメータを活用し、患者さんに苦痛や負担を与えることなく、非侵襲で連続的に推定することができます。

※3 導出18誘導心電図：12誘導心電図の波形をもとに、右側誘導（V3R・V4R・V5R）、背部誘導（V7・V8・V9）の波形を演算処理して導出します。従来の標準12誘導心電図検査と同じ方法で患者さんの負担を増やすことなくより多くの情報を得ることができ、右室梗塞・後壁梗塞の発見に役立つことが期待できます。

※4 iNIBP（直線加圧測定方式非観血血圧測定法）：血圧測定にかかる患者さんや医療従事者の方々の負担・ストレスをできる限り軽減するというコンセプトのもとに当社が独自に開発した直線加圧測定方式の非観血血圧測定アルゴリズムです。従来の測定方法に比べ、早く測定でき、また、必要以上に加圧することがないので、患者さんの負担・ストレスを軽減できます。

※5 アラームレポート：医用テレメータやセントラルモニタのアラーム情報からアラームの種類や発生の頻度等を客観的に評価したレポートです。このレポートの活用により、誤アラームの発生を抑えることで医療環境の改善に繋がることが期待されます。

※6 早期警告スコア：患者さんのバイタルサインを点数化し、急変リスクの早期発見に寄与する指標です。

※7 PrimePartner（クリニカルアシスタントサービス）：院内で測定した検体検査、心電図検査のデータ等をクラウド上のサーバに集約・保存し、電子カルテ上でも参照できる診療所向けのサービスです。

※8 LAVITA（医療介護ネットワークシステム）：患者さんのバイタルデータを簡便に収集、クラウドサーバへ自動送信し、医療、介護関係者など、様々な方とリアルタイムで情報共有できるネットワークシステムです。LAVITAを介して様々な医療機関と連携することで地域包括ケアへのサポートが可能となります。

※9 MD Linkage（医療機器リモート監視システム）：お使いの当社製品から発生したエラーメッセージやセルフテスト情報などを、リモート端末を介して当社のサーバへ自動送信するネットワークシステムです。機器の異常や故障を自動で検出し当社に知らせることで素早い対応が可能となり製品のダウンタイムの低減に寄与します。

※10 2024年度の実績を踏まえ、目標値の見直しを行いました。

サステナビリティ推進方針

サステナビリティ推進体制

日本光電では、サステナビリティを推進するため、「サステナビリティ推進委員会」（社長をはじめとする経営執行役員・執行役員・部門長で構成）、「サステナビリティ推進会議」（合計19部門の代表者で構成）を設けています。また、サステナビリティの推進に社外の視点を取り入れるための「アドバイザリーボード」（社外有識者3名で構成）を設置しています。

「サステナビリティ推進委員会」は年2回開催され、サステナビリティ活動の方向性を議論・決定しています。「サステナビリティ推進会議」は年4回開催され、推進委員会が決定した方針や指示に基づき年間計画を策定・推進し、進捗状況を推進委員会に報告しています。各担当部門を代表する推進会議メンバは、サステナビリティ活動の進捗状況を報告するとともに、他のメンバとの意見交換を行っています。また、リスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会、品質管理委員会、環境委員会とも連携を図り、日常業務の中でサステナビリティ活動が実践されるよう取り組んでいます。「アドバイザリーボードミーティング」は年2回開催され、サステナビリティの推進全般について助言をいただき、活発な議論を行っています。

さらに、社内でのSDGsに対する意識向上を図るため、ウェビナーを用いた国内外の社員向け教育などの取り組みを行っています。

サステナビリティ社外有識者



東京大学
先端科学技術研究センター研究顧問
小林 光氏

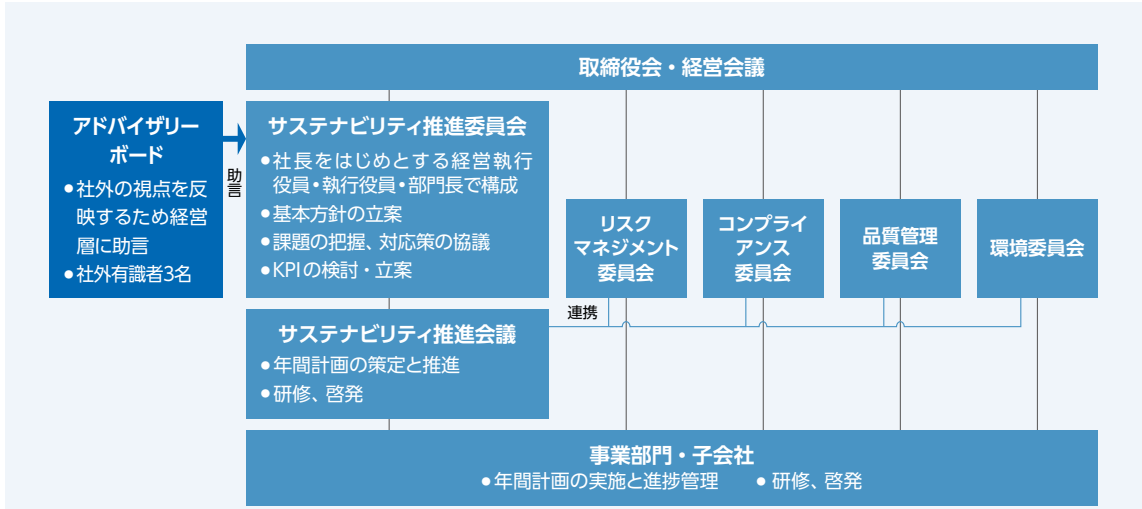


神奈川県立保健福祉大学
シニアフェロー
昌子 久仁子氏



立教大学
経営学部 教授
高岡 美佳氏

サステナビリティ推進体制図



国連グローバル・コンパクトに参加

日本光電は2015年7月に国連グローバル・コンパクトに署名しました。国連グローバル・コンパクトの「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則に則った企業活動を行うことで、社会から信頼され、持続可能な社会づくりに貢献する企業であり続けることを目指します。

THE GLOBAL COMPACT
COMMUNICATION ON PROGRESS

This is our **Communication on Progress** in implementing the principles of the **United Nations Global Compact** and supporting broader UN goals.

We welcome feedback on its contents.